

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	学校給食センター整備事業			
予算科目	10 款 6 項 4 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとつづくり～ 学校教育の充実			
所管課情報	担当課:	学校教育課	電話番号(内線):	733
記入者情報	所属長:	田中 浩	担当責任者:	大西 昌治
実施期間	【開始年度】 平成 年度 【開始年度】 平成28年度			
事業の対象	中山幼稚園園児・教師、市内小学校児童・教師、市内中学校生徒・教師等			
事業の必要性	施設老朽化や少子化、厳しい財政事情を背景として、安全で美味しく栄養豊かな学校給食を恒常的に提供するという使命を、高度に達成する施設を建設する必要がある。			
施工方法、場所	【施工方法】	請負	【施工場所】	大平地区
運営方法	【運営方法】	直営	【運営費(予定)】	
事業の目的	学校給食提供施設を1元化し建設する。			
事業の内容	学校給食センター及び各学校配膳室の建設			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算	
事業費	直接事業費	7,336	119,920	34,177	406,774
	人件費	8,135	23,862	11,931	23,862
	合計	0	143,782	46,108	430,636
人件費 内訳	人工数	1.00	3.00	1.50	3.00
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	8,135	23,862	11,931	23,862
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	7,336	95,300	0	372,000
	その他	0	20,000	20,000	32,340
	一般財源	8,135	28,482	26,108	26,296

実施スケジュール							
項目	25年度以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度以降
基本設計(建物)	6,615						
用地買収・物件補償	60,396						
実施設計(土地・建物・配膳室)	34,492	10,413					
工事施工(土地・建物・配膳室)		296,675	990,675	78,750			
厨房機器購入			441,000				
年度別事業費	101,503	307,088	1,431,675	78,750			
財 源	国・県支出金						
	地方債						
	その他	90,000	29,000	418,000			
	一般財源	11,503	278,088	1,013,675	78,750		
国・県支出金等名称	安全・安心な学校づくり交付金						

成果指標				
成果指標	事業進捗率			
指標設定の考え方	工定表に基づく事業進捗を遵守する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	100%	-	-	0
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	土地造成・建物新築工事:各工事請負者・周辺住民と都度、協議を実施し、進捗管理に努めることができた。また、工事期間中、不測の事態への対処も迅速に行うことができ、地域住民・学校等とのトラブル等や事故の未然防止に努めることができた。配膳室工事設計業務:対象学校と協議を図り、期限内での完了に至ることができた。運用関係:アレルギー検討委員会を設置し、本市独自の対策マニュアルを作成することができた。他の運用関係についても、計画どおり進捗しており、平成27年度の策定後に学校及び保護者への周知が必要と考えている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成28年9月からの供用開始に向かって、備品類の購入、運営体制の確立(職員等)食材の購入方法、職員の研修など多岐にわたって取り組むべき課題がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題